



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	56,745	5.6	994	62.8	1,149	60.6	712	64.3
2020年3月期	60,087	4.9	2,674	1.9	2,915	13.2	1,996	9.8

(注) 包括利益 2021年3月期 991百万円 (47.2%) 2020年3月期 1,878百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.43		1.7	1.4	1.8
2020年3月期	62.80		5.0	3.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 43百万円 2020年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	80,381	41,214	51.2	1,296.22
2020年3月期	85,558	40,645	47.5	1,276.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,166百万円 2020年3月期 40,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,035	1,847	2,310	19,509
2020年3月期	1,614	1,137	77	20,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	477	23.9	1.2
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	476	66.9	1.2
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		39.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.5	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	55,000	3.1	1,300	30.7	1,200	4.4	1,000	40.4	31.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	31,850,000 株	2020年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	90,935 株	2020年3月期	43,535 株
期中平均株式数	2021年3月期	31,740,671 株	2020年3月期	31,790,050 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,409	5.4	1,421		384	76.1	725	51.1
2020年3月期	52,239	5.0	32	95.5	1,609	5.3	1,484	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	22.86	
2020年3月期	46.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,120	33,666	46.0	1,060.05
2020年3月期	77,876	33,348	42.8	1,048.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,666百万円 2020年3月期 33,348百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,000	3.7	800	22.3	1,100	48.2	円 銭 34.53
通期	48,000	2.9	1,200	212.2	1,500	106.7	47.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月31日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益や雇用環境の悪化等もあり、厳しい状況で推移いたしました。感染拡大防止と経済活動の両立を図るなか、一部持ち直しの動きが見られたものの、再び感染拡大が懸念される等、収束の見通しが立たない状況となっております。また、世界経済におきましても、経済活動の制限緩和やワクチン接種等には地域差があり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限や、船主等による新造船建造の投資抑制を背景に、2020年の世界の新造船竣工量は5,822万総トンと前年比で12.2%の減少となり、新造船受注量は、3,336万総トンと前年比で24.2%の減少となりました。国有海運会社や政府系金融機関による需要の下支えがみられた中国を除き、新造船建造の需要は低迷が続いております。

このような企業環境下、当社グループでは、各国での営業活動制限のもと、オンラインによる商談や立会等の営業体制を整備し、受注獲得に努めてまいりました。また、国内造船所による納期調整のなか、在庫管理の強化と生産効率の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は56,745百万円（前期比5.6%減）となり、利益面におきましては、営業利益は994百万円（前期比62.8%減）、経常利益は1,149百万円（前期比60.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は712百万円（前期比64.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上では防衛省向けが寄与したものの、商用向けが減少したことに加え、メンテナンス関連の売上が減少したこと等により、売上高は44,573百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は3,259百万円（前期比16.3%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したことに加え、一部の物件におきまして性能維持に係る外注費等が増加したこと等により、売上高は8,567百万円（前期比9.5%減）、セグメント損失は697百万円（前期は684百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は53,140百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益は2,561百万円（前期比44.1%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は微増となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,605百万円（前期比25.3%増）、セグメント利益は557百万円（前期比35.5%増）となりました。

当社グループは、お客様のニーズにお応えするとともに、持続可能な成長を実現するため、2020年4月1日～2023年3月31日を実行期間とする中期経営計画に掲げた以下4つの重点取組事項を推進しております。

1. 新商品の市場投入による販売領域拡大・シェアアップ
2. 次世代エネルギーを視野に入れた技術開発
3. 生産拠点の生産効率の向上
4. 強固な収益基盤の確立とESG経営の実践

温室効果ガス削減という大きな目標に取り組み、LNGと重油を切り替えて使用できるデュアルフューエル機関を開発し4形式にラインアップしております。この技術により、船用分野では環境負荷低減や燃料価格の変動等に対応し、陸用分野では、自家用発電設備として災害、BCP（事業継続計画）を支える重要な役割の一端を担っております。

また、次世代燃料と化石燃料を混合させた燃料についても、すでに開発を進めており、既存のディーゼルエンジンを、大幅な改造無しに使用できるカーボンニュートラルなバイオ燃料の耐久評価も行っております。

加えて、海上輸送の効率化を目的とする船舶の大型化を見据えて新設した姫路工場を2018年に操業いたしました。中小型機関の製造を担う守山工場と姫路工場の2拠点体制により、生産効率の向上に努めてまいります。

今後もサステナブルな企業であり続けるため、ESGを経営の中核に据えた事業運営への展開を図ってまいります。

2) 次期の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、売上高全体では前期比減収の見込みです。

船用機関売上では、新造船受注量全体は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には回復しないと予想されています。しかしながら、コンテナ船は造船所において受注増が見込まれており、この状況を受け、姫路工場でのコンテナ船向け大型補機関の増産を計画しております。機関1台あたりの平均売価が上昇し、商用機関の売上高は対前年で増収の見込みです。一方で、昨年に大幅に売上が伸長した防衛省向け機関の売上高は減収します。

陸用機関売上では、災害に対する社会的な危機管理意識の高まりを背景に増収の見込みです。

メンテナンス関連売上では、海上荷動きが回復途上にあることから、対前年で増収を見込んでおります。

ただし、国内造船所での生産調整、世界各国での移動制限、入港制限等、新型コロナウイルス感染症の影響は、今後予断を許さない状況にあります。アフターコロナも見据えると、受注競争の継続、リモート業務への受容度向上を背景としたサービス体制の構築、環境投資が増加するなか次世代燃料対応の研究開発競争加速を想定した事業運営が求められます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは持続的な成長に向け、経営資源の選択と集中、商品ラインアップの見直し、さらなる原価低減の徹底等により、経営体質の強化を加速させ、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高24,000百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円、通期の見通しにつきましては、売上高55,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、842百万円減少しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比べ、850百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では109.4日でしたが、当連結会計年度末は118.6日となっております。また、たな卸資産につきましては、2,249百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では70.8日に対し、当連結会計年度末は76.2日となっております。また、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、629百万円減少しました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、5,176百万円減少し、80,381百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、3,905百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では79.4日に対し、当連結会計年度末は、74.0日となっております。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、1,235百万円減少しました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から0.7ポイント低下して23.4%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、5,745百万円減少し、39,167百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ、323百万円増加し、36,901百万円となりました。純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、569百万円増加し、41,214百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は51.2%となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営目的の一つと位置付け、収益力向上や財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を実施することを基本方針とし、配当性向の向上を中期経営計画期間（2020年4月1日～2023年3月31日）中の達成目標としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほか米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上56,745百万円に対し、13,256百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が986百万円減少しております。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によ

っては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 人材確保について

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。日本の人口は減少傾向にある中で、優秀な人材確保における競争は高まっています。また、在籍している従業員の退職や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5) 法的規制・法的手続等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

当社は株主、取引先等との間で法的手続の当事者となり、行政手続または当局の調査の対象となる可能性があります。当社が当事者となる法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

6) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

7) 自然災害リスク等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場と兵庫県姫路市の姫路工場の2拠点があります。平素より、減災対応強化や社員の災害発生時の初動対応訓練の実施を通じて損害の軽減を図るよう努めておりますが、巨大地震や風水害等の自然災害や火災等が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

8) 情報管理について

当社グループは、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでいますが、ネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生した場合には、損害賠償責任を負うことや、多大な対策費用の発生等、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

9) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きいことから、中国市場の動向に関し、連結子会社・ライセンサー双方より定期的に情報入手し分析の上、対応を決めております。しかし、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンサーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

10) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、世界的経済悪化に伴う海上荷動きの落ち込みを背景に、当社グループにおいても受注済製品の納期遅延等、生産・販売への影響が懸念されます。

当社グループでは、従業員やお客様、そして地域の皆様の安心・安全を第一と考え、感染拡大防止策として、衛生管理の徹底（マスク着用、検温、手指のアルコール消毒等）や在宅勤務や時差出勤の推進、WEB会議等の活用、不要不急の国内外の出張の禁止に取り組んでおります。

今後も動向を注視しながら適宜対策を講じてまいります。さらなる感染拡大等、想定を超えるような事態が発生する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

11) 持分法適用会社の業績・財政状態

当社は、持分法適用会社の株式を保有しており、当社はその事業および財務に関する方針決定に関与することができる重要な影響力を有していますが、支配には至らないため、通常、方針そのものの決定は行いません。これらの持分法適用会社の業績・財政状態の悪化により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等21社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業等を展開しております。

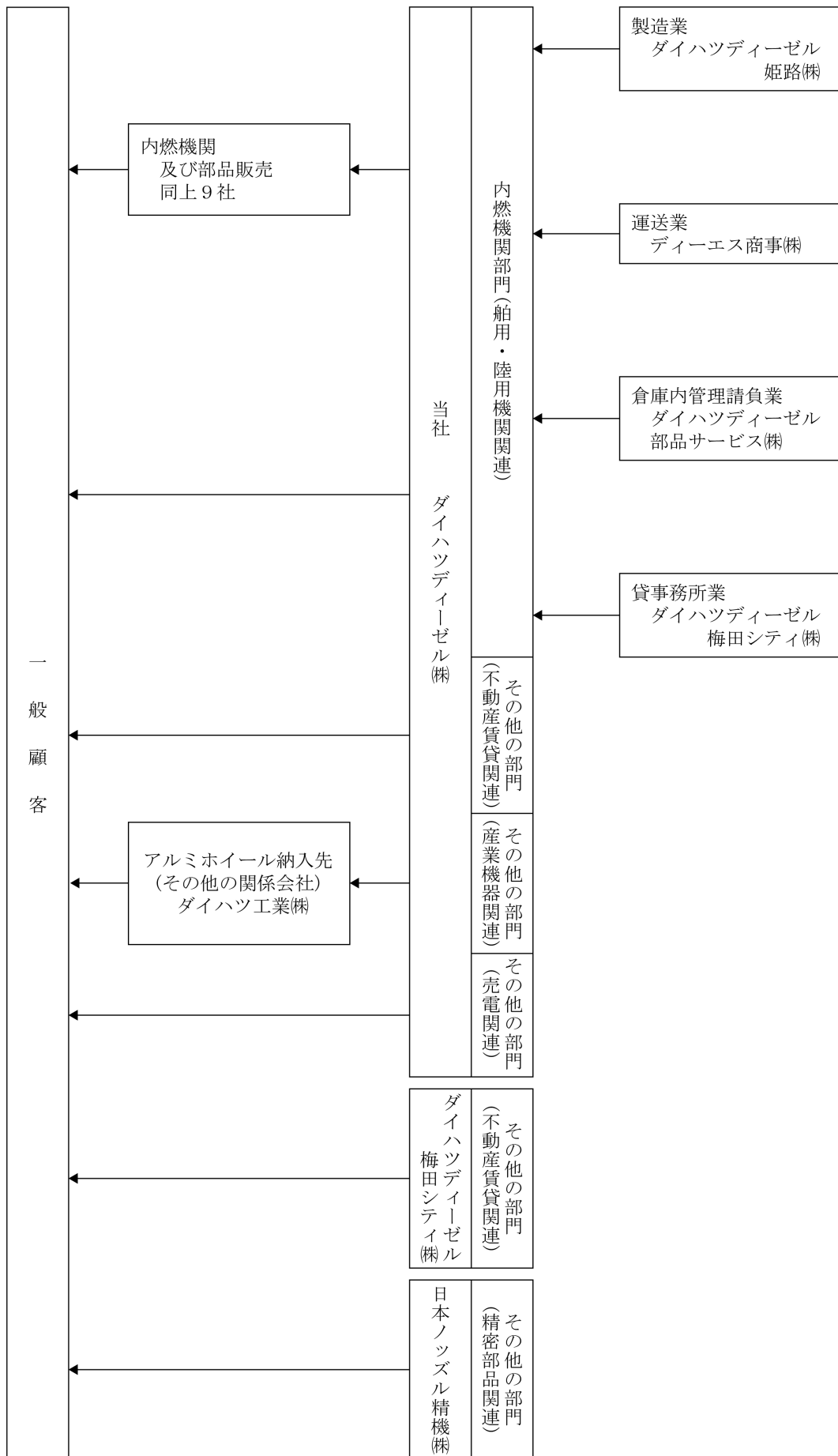
なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の製造	当社、ダイハツディーゼル姫路㈱
	船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱ DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. , LTD.
	運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	ディーエス商事㈱ ダイハツディーゼル部品サービス㈱ ☆ディー・ディー・テクニカル㈱ ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO. , LTD. ☆MDエンジニアリング㈱
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ㈱
	売電関連	太陽光発電事業 当社
	精密部品関連	精密部品 日本ノズル精機㈱

(注) 1 ☆は非連結子会社であります。

2 ★は関連会社であります。



(注) ダイハツディーゼル梅田シティ株式会社は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	20,327
受取手形及び売掛金	18,820	17,970
たな卸資産	12,974	10,725
その他	2,125	1,639
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	55,078	50,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,254	9,646
機械装置及び運搬具（純額）	6,366	5,914
土地	5,088	5,084
建設仮勘定	132	387
その他（純額）	714	891
有形固定資産合計	22,554	21,925
無形固定資産	1,139	942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583	2,669
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	3,586	3,677
その他	671	570
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	6,786	6,862
固定資産合計	30,480	29,730
資産合計	85,558	80,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,661	5,373
電子記録債務	5,789	4,172
短期借入金	4,455	6,545
リース債務	511	441
未払法人税等	645	473
賞与引当金	670	625
役員賞与引当金	51	6
未払費用	2,724	3,271
その他	1,838	1,193
流動負債合計	24,347	22,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,036	6,711
リース債務	737	482
役員退職慰労引当金	76	66
退職給付に係る負債	6,913	7,225
資産除去債務	193	193
その他	2,608	2,384
固定負債合計	20,565	17,063
負債合計	44,912	39,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,191	2,171
利益剰余金	36,578	36,901
自己株式	△28	△42
株主資本合計	41,175	41,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	247
為替換算調整勘定	△141	△36
退職給付に係る調整累計額	△591	△509
その他の包括利益累計額合計	△576	△298
非支配株主持分	46	47
純資産合計	40,645	41,214
負債純資産合計	85,558	80,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	60,087	56,745
売上原価	47,667	45,718
売上総利益	12,419	11,027
販売費及び一般管理費		
販売費	7,429	7,908
一般管理費	2,315	2,124
販売費及び一般管理費合計	9,745	10,032
営業利益	2,674	994
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	45	27
持分法による投資利益	—	43
為替差益	—	24
業務受託料	47	26
貸倒引当金戻入額	0	2
雑収入	345	140
営業外収益合計	450	274
営業外費用		
支払利息	100	91
持分法による投資損失	23	—
為替差損	30	—
雑損失	54	27
営業外費用合計	209	119
経常利益	2,915	1,149
特別利益		
固定資産売却益	0	1
国庫補助金	—	88
補助金収入	112	97
その他	110	13
特別利益合計	222	200
特別損失		
固定資産廃棄損	18	16
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	47	7
特別損失合計	68	24
税金等調整前当期純利益	3,070	1,325
法人税、住民税及び事業税	1,069	785
法人税等調整額	1	△173
法人税等合計	1,070	612
当期純利益	1,999	713
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,996	712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,999	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	91
為替換算調整勘定	△29	42
退職給付に係る調整額	51	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	61
その他の包括利益合計	△121	278
包括利益	1,878	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875	990
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,191	35,060	△10	39,675
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996		1,996
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△1		59	58
自己株式処分差損の振替		1	△1		
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,517	△17	1,500
当期末残高	2,434	2,191	36,578	△28	41,175

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	7	△643	△455	43	39,263
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,996
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						58
自己株式処分差損の振替						-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△148	51	△121	3	△118
当期変動額合計	△24	△148	51	△121	3	1,382
当期末残高	155	△141	△591	△576	46	40,645

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,191	36,578	△28	41,175
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			712		712
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△4		47	42
自己株式処分差損の振替		4	△4		
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額		△19	93		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	323	△14	289
当期末残高	2,434	2,171	36,901	△42	41,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△141	△591	△576	46	40,645
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						712
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						42
自己株式処分差損の振替						－
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	104	82	278	1	279
当期変動額合計	91	104	82	278	1	569
当期末残高	247	△36	△509	△298	47	41,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,070	1,325
減価償却費	2,771	2,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△445	△9
受取利息及び受取配当金	△57	△36
支払利息	100	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
固定資産廃棄損	18	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,788	919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,706	2,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	913	△3,989
未払又は未収消費税等の増減額	△205	428
預り保証金の増減額 (△は減少)	△19	△3
その他	547	323
小計	2,433	4,266
利息及び配当金の受取額	57	36
利息の支払額	△101	△91
法人税等の支払額	△775	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,785
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△50	△123
投資有価証券の売却による収入	—	31
子会社株式の取得による支出	△24	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	750	698
定期預金の預入による支出	△711	△678
その他	110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△1,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,250	—
長期借入金の返済による支出	△3,020	△1,235
自己株式の取得による支出	△77	△62
配当金の支払額	△477	△477
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△597	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351	△1,054
現金及び現金同等物の期首残高	20,143	20,495
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の期末残高	20,495	19,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(13社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数(1社)

OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.A

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	47,739	9,470	57,210	2,876	60,087	—	60,087
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,739	9,470	57,210	2,876	60,087	—	60,087
セグメント利益	3,894	684	4,579	411	4,990	△2,315	2,674
その他の項目 減価償却費	1,914	370	2,285	337	2,622	148	2,771

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	44,573	8,567	53,140	3,605	56,745	—	56,745
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,573	8,567	53,140	3,605	56,745	—	56,745
セグメント利益又 は損失(△)	3,259	△697	2,561	557	3,119	△2,124	994
その他の項目 減価償却費	1,941	385	2,326	339	2,665	106	2,771

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
32,627	18,674	1,761	7,023	60,087

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
33,843	15,615	1,382	5,903	56,745

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276.43円	1,296.22円
1株当たり当期純利益金額	62.80円	22.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,996	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,996	712
普通株式の期中平均株式数(株)	31,790,050	31,740,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,308	16,720
受取手形	999	1,127
売掛金	17,902	16,568
原材料	107	95
仕掛品	12,314	10,132
前払費用	610	473
短期貸付金	885	898
その他	1,072	871
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,196	46,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,660	4,424
構築物	1,501	1,375
機械及び装置	5,549	5,152
車両運搬具	299	237
工具、器具及び備品	653	818
土地	4,511	4,507
建設仮勘定	123	385
有形固定資産合計	17,299	16,901
無形固定資産		
ソフトウェア	1,117	904
その他	12	14
無形固定資産合計	1,130	918
投資その他の資産		
投資有価証券	655	765
関係会社株式	3,981	3,980
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	3,254	3,434
その他	367	242
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,251	8,415
固定資産合計	26,680	26,235
資産合計	77,876	73,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,095	720
買掛金	6,429	4,573
電子記録債務	5,765	4,087
短期借入金	3,220	3,220
1年内返済予定の長期借入金	1,191	3,307
リース債務	501	428
未払金	131	111
未払費用	2,671	3,152
未払法人税等	99	33
前受金	506	58
預り金	5,324	5,767
賞与引当金	504	455
役員賞与引当金	45	—
その他	179	59
流動負債合計	27,665	25,976
固定負債		
長期借入金	9,983	6,676
リース債務	717	442
長期預り保証金	10	10
退職給付引当金	5,713	6,136
資産除去債務	115	115
その他	322	96
固定負債合計	16,863	13,477
負債合計	44,528	39,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216	191
特別償却積立金	0	—
別途積立金	26,390	27,390
繰越利益剰余金	1,807	1,076
その他利益剰余金合計	28,414	28,658
利益剰余金合計	28,636	28,880
自己株式	△28	△42
株主資本合計	33,193	33,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	243
評価・換算差額等合計	154	243
純資産合計	33,348	33,666
負債純資産合計	77,876	73,120

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	52,239	49,409
売上原価	45,393	43,598
売上総利益	6,846	5,811
販売費及び一般管理費	6,813	7,233
営業利益又は営業損失(△)	32	△1,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,371	1,738
雑収入	321	181
営業外収益合計	1,693	1,919
営業外費用		
支払利息	100	91
雑損失	16	21
営業外費用合計	116	113
経常利益	1,609	384
特別利益		
固定資産売却益	0	1
国庫補助金	—	88
補助金収入	112	97
その他	—	13
特別利益合計	112	200
特別損失		
固定資産廃棄損	17	7
投資有価証券評価損	47	7
特別損失合計	65	14
税引前当期純利益	1,656	569
法人税、住民税及び事業税	200	69
法人税等調整額	△28	△225
法人税等合計	172	△155
当期純利益	1,484	725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	—	2,150	221	234	1	25,600	1,572	27,630
当期変動額										
剰余金の配当									△477	△477
別途積立金の積立								790	△790	—
特別償却積立金の取崩							△0		0	—
固定資産圧縮積立金の積立						5			△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△23			23	—
当期純利益									1,484	1,484
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						—
自己株式処分差損の振替			1	1					△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	△0	790	234	1,006
当期末残高	2,434	2,150	—	2,150	221	216	0	26,390	1,807	28,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	32,204	177	177	32,382
当期変動額					
剰余金の配当		△477			△477
別途積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,484			1,484
自己株式の取得	△77	△77			△77
自己株式の処分	59	58			58
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△22	△22	△22
当期変動額合計	△17	988	△22	△22	965
当期末残高	△28	33,193	154	154	33,348

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	—	2,150	221	216	0	26,390	1,807	28,636
当期変動額										
剰余金の配当									△477	△477
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—
特別償却積立金の取崩							△0		0	—
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△24			24	—
当期純利益									725	725
自己株式の取得										
自己株式の処分			△4	△4						—
自己株式処分差損の振替			4	4					△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24	△0	1,000	△730	243
当期末残高	2,434	2,150	—	2,150	221	191	—	27,390	1,076	28,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	33,193	154	154	33,348
当期変動額					
剰余金の配当		△477			△477
別途積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		725			725
自己株式の取得	△62	△62			△62
自己株式の処分	47	42			42
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89	89	89
当期変動額合計	△14	229	89	89	318
当期末残高	△42	33,422	243	243	33,666

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	1,031,821	44,573	△6.6
陸用機関関連	89,072	8,567	△9.5
その他の部門	—	2,975	32.9
合 計		56,116	△5.6

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,081,881	42,143 (25,575)	△9.4	1,233,138	24,767 (11,775)	△8.9
陸用機関関連	50,975	8,140 (412)	△13.2	80,149	4,736 (313)	△8.3
その他の部門	—	2,964 (—)	21.2	—	678 (—)	△1.6
合 計		53,249 (25,987)	△8.7		30,181 (12,089)	△8.7

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率
			%	%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	1,031,821	44,573 (22,214)	49.8	△6.6
陸用機関関連	89,072	8,567 (687)	8.0	△9.5
その他の部門	—	3,605 (—)	—	25.3
合 計		56,745 (22,901)	40.4	△5.6

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (68.2%)、欧州 (19.6%)、中南米 (6.0%)、北米 (3.2%)、その他 (3.0%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (1,454百万円)、産業機器関連 (1,520百万円) および不動産賃貸関連等 (629百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2021年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

み よし とも ひろ
三 好 朋 宏 (現・常務執行役員)

まつ した のり よし
松 下 範 至 (現・監査役
現・ダイハツ工業株式会社
エグゼクティブアドバイザー)

2. 新任監査役候補

もり もと くに ひろ
森 本 国 浩 (現・ダイハツ工業株式会社
カスタマーサービス本部長)

3. 退任予定取締役

はや た よう いち
早 田 陽 一 (現・取締役常務執行役員)

あさ だ ひで き
浅 田 英 樹 (現・取締役常務執行役員)

4. 退任予定監査役

まつ した のり よし
松 下 範 至 (現・監査役)

(ご参考)

新役員体制 (2021年6月29日予定)

(取締役)

代表取締役会長	木 下 茂 樹
代表取締役社長	堀 田 佳 伸
取締役常務執行役員	水 科 隆 志
取締役常務執行役員	難 波 伸 一
取締役常務執行役員	佐 長 利 記
取締役常務執行役員	三 好 朋 宏
社外取締役	津 田 多 聞 (現・津田公認会計士事務所 代表)
社外取締役	小 松 一 雄 (現・北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
社外取締役	飴 野 仁 子 (現・関西大学商学部 教授)
社外取締役	松 下 範 至 (現・ダイハツ工業株式会社 エグゼクティブアドバイザー)

(監査役)

常勤監査役	正 田 敦 己
社外監査役	別 所 則 英 (現・ダイハツ工業株式会社 常勤監査役)
社外監査役	森 本 国 浩

(執行役員)

常務執行役員	早 田 陽 一
常務執行役員	浅 田 英 樹
執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	川 野 修 司
執行役員	若 宮 勲
執行役員	浜 匡 輝
執行役員	南 俊 次
執行役員	檜 村 紀 彦